

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	三浦 靖子
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	要介護認定率 (※)	%	18.4 (H29)	18.4 (H26)		
施策2	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	高齢者人口10万人当たりの訪問介護及び通所介護の事業所数	箇所	200 (H27)	217 (H26)		
		特別養護老人ホームの個室ユニット化率	%	70 (H26)	41.8 (H26)		

(※) 要介護認定率  
「要介護・要支援認定者数」÷「65歳以上県人口」×100

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進	要介護認定率	%	18.4 (H29)	18.4 (H26)		1 ゆーりんピック2015開催事業費	県内高齢者	12,825			
施策2	課題1 介護サービス従事者の人材育成	いしかわ介護フェスタ来場者数	人	6,000 (H29)	0 (H26)		2 介護フェスタin石川(仮称)開催事業費	一般県民	5,500			
		出前講座講師派遣事業所数	件	130 (H29)	0 (H26)		3 実践介護技術出前講座事業費	介護事業所	1,000			
	課題2 在宅高齢者保健福祉対策	地域支援事業で在宅医療介護の連携推進事業を実施する市町数	市町	17 (H27)	6 (H26)		1 在宅医療・介護連携推進事業費	市町	41,600			
		研修受講事業所数	件	400 (H29)	0 (H26)		2 認知症介護サービス向上推進事業費	介護事業所	2,000			
		認知症サポーター数	人	80,000 (H29)	58,447 (H26)		3 認知症サポート体制構築事業費	市町、医療介護福祉関係者	2,500			

## 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ゆーりんピック2015開催事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作成者	組織	長寿社会課
	根拠法令				職・氏名	主事	和田 彩
	・計画等				電話番号	076 - 225 - 1487	内線 4056

**事業の背景・目的**

「ねんりんピック石川2010」の開催を契機に、従来の大会(ゆうゆう石川スポーツ・文化交流大会)を拡充し、地域や世代を超えた交流を深められるスポーツ・文化の交流大会「ゆーりんピック」を開催し、高齢者の積極的な健康づくりと生きがいの効用を図ることを目的とする。

**事業の概要**

- (1) 大会期間  
5/3,10,17,19,22,23,24,31
- (2) 内容
  - ① 開会式 5/23 会場:金沢城公園三の丸広場  
開会式イベントとして
    - ・ふれあい広場(北陸新幹線ペーパークラフト工作&伝承遊びコーナー、セルフ商品販売ブース、長寿生きがいセンターサークル活動体験コーナー)
  - ② スポーツ・文化交流大会(県内在住の60歳以上限定)
    - ・スポーツ交流大会(22種目)
    - ・文化交流大会(5種目)
    - ・美術展
  - ③ 一般参加型イベント
    - ・スポーツ・文化交流大会(10種目)(年齢の制限なし)
    - ・ウォーキング
- (3) 会場  
いしかわ総合スポーツセンター、北部公園など23会場
- (4) 参加規模  
約11,000人
- (5) 交付先  
ゆーりんピック実行委員会

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高齢者の生きがいのつくりと社会参加の推進					評価
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいの推進					
	指標	要介護認定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	18.4	18.4	18.6	18.6	18.4	
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	15,000	14,500	14,250	13,500	12,825
	決算	15,000	14,500	14,250	13,500	
一般財源	予算	15,000	14,500	14,250	13,500	12,825
	決算	15,000	14,500	14,250	13,500	
事業費累計		15,000	29,500	43,750	57,250	70,075
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 介護フェスタin石川(仮称)開催事業費	<b>事業開始年度</b>	H27	<b>事業終了予定年度</b>	H28	<b>作成者</b> 組織 長寿社会課
	<b>根拠法令 ・計画等</b>				職・氏名 主事 三崎心平 電話番号 076 - 225 - 1416 内線 4051

**事業の背景・目的**

今後、ますます進展する高齢社会における「介護」をテーマに、参加・体験型のイベントをなどを行い、若い世代をはじめとした一般県民に、介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図る。

**事業の概要**

内容  
 日時 10月31日(土)  
 場所 県産業展示館3号館

①介護技能グランプリ  
 ・介護施設の職員が、食事・入浴・排泄の部門ごとに介護の知識と技能を競い合うコンテストを行う。  
 ・各部門最優秀者及び優秀者に対して、表彰を行う。

②介護の情報発信コーナー  
 ・介護保険のサービス内容をパネル展示するほか、現場で働く職員の様子などをビデオで紹介

③介護団体・養成校コーナー  
 ・各団体の活動内容のPRや、養成校の紹介や専攻コースのPR

④福祉機器・介護ロボットコーナー  
 ・福祉用具の展示や、介護ロボットの普及・啓発のための体験コーナーを設置

⑤ステージイベント  
 ・認知症の理解を深める劇、介護予防体操(ロコモ体操、100歳体操)、アンパンマンショー 等

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	<b>評価</b>				
<b>課題</b>	介護サービス従事者の人材育成	<b>評価</b>				
	<b>指標</b> いしかわ介護フェスタ来場者数	<b>単位</b>	人			
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	6,000				0	

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算					5,500
	決算					
<b>一般財源</b>	予算					0
	決算					
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	5,500

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
これまでの有効性		
今後の必要性		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 実践介護技術出前講座事業費	<b>事業開始年度</b>	H27	<b>事業終了予定年度</b>	H29	<b>作 組 織</b>	長寿社会課
	<b>根拠法令 ・計画等</b>				<b>成 職・氏名</b>	主事 和田 彩
					<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1487 内線 4056

**事業の背景・目的**  
 介護福祉士養成校の教員や「介護技能グランプリ(仮称)」の成績優秀者が、主として小規模事業所等を巡回訪問、指導することにより、介護職員のスキルアップを目指す。  
 県内で働いている介護職員のうち、介護福祉士資格を有している者の割合は46%である。また、小規模事業所では、代替職員の確保が難しく、県実施の研修になかなか参加できない。これらの問題を解消するため、養成校教員や優れた介護職員を派遣する。

- 事業の概要**
- 1 講師
    - ①介護福祉士の養成校(金城大学、アリス学園、金沢福祉専門学校など)の教員  
→ 正しい介護の知識・技術を指導
    - ②介護技能グランプリの成績優秀者  
→ 実践的で優れた介護技術を指導
  - 2 派遣対象事業所  
主に、県実施研修等への参加が難しい小規模な事業所を想定
  - 3 スケジュール
 

27年4～8月	養成校との打合せ 事業者へのアンケート実施 事業者向け説明会
27年9月～	養成校教員による実地指導(月1回(全9回)程度を想定)
27年11～12月	介護技能グランプリ成績優秀者との打合せ
28年1月～	介護技能グランプリ成績優秀者により実地指導(月1回(全3回)程度を想定)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	<b>評価</b>				
<b>課題</b>	介護サービス従事者の人材育成	<b>評価</b>				
	<b>指標</b> 出前講座講師派遣事業所数	<b>単位</b>	件			
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	130				0	

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>					1,000
	<b>決算</b>					
<b>一般財源</b>	<b>予算</b>					0
	<b>決算</b>					
<b>事業費累計</b>			0	0	0	1,000

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
これまでの有効性		
今後の必要性		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 在宅医療・介護連携推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>	H27	<b>作 組 織</b> 長寿社会課
	<b>根拠法令 ・計画等</b>	介護保険法			<b>成 職・氏名</b> 主任主事・三浦なつみ
					<b>電 話 番 号</b> 076 - 225 - 1498 内線 4046

**事業の背景・目的**  
 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等様々な局面で医療と介護サービス、生活援助を適切に提供することができるよう、医療と介護に携わる関係者の連携を推進することにより、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する。

- 事業の概要**
- (1) 連携推進事業の実施(10市町)
- ① 在宅医療・介護連携推進協議会  
 実施主体である市町が協議会を設置し、市町、地域包括支援センター、医療・介護関係機関等が協議、合意し、事業を進める。
  - ② 在宅医療・介護支援センター  
 多職種連携による在宅療養チーム形成のため、次の事業を行う。
    - 医療と介護の橋渡しを担うコーディネーター(ケアマネジャー資格を持つ看護師など、医療と介護の知識を併せ持つ者)の配置
    - 多職種参加による研修会、事例検討会の開催
    - 在宅医療・介護の地域資源の把握、リスト作成
    - 地域包括支援センター、ケアマネジャー、医療機関等からの相談対応
    - 在宅療養に係る住民への普及啓発
- (2) 県の取り組み
- ① 在宅医療・介護連携担当者実務研修  
 事業で中心的な役割を担う人材を育成する。
  - ② 圏域別連絡会  
 二次医療圏レベルでの市町の広域連携の場を設け、問題意識や情報の共有、ネットワーク構築を支援する。
  - ③ 連携推進事業担当者会議  
 事業実施市町を集めて、具体的事業内容の検討、情報交換等を行う。
  - ④ 連携推進事業実施報告会  
 事業実施市町の取り組みを、他市町と共有する。

- 事業費**
- (1) 連携推進事業費補助金 @4,000千円×10地区=40,000千円
  - (2) 連携担当者研修、圏域別連絡会等 1,600千円

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	在宅高齢者保健福祉対策					
	<b>指標</b>	地域支援事業で在宅医療介護の連携推進事業を実施する市町数			<b>単位</b>	市町
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	17				6	
事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算				28,200	41,600
	決算				14,492	
<b>一般財源</b>	予算				0	0
	決算				0	
<b>事業費累計</b>		0	0	0	14,492	56,092
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性						
今後の方向性						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 認知症介護サービス向上推進事業	<b>事業開始年度</b> H27	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令</b>	
	<b>計画等</b>	

<b>作成者</b>	<b>組織</b> 長寿社会課
<b>職・氏名</b>	主任主事 天田 知里
<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1417 内線 4047

**事業の目的**

在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護等の介護事業所において、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアができるよう、集合研修と事業所訪問研修を実施し、サービスの質の向上を図ることにより、認知症の重度化防止に資する。

**事業の概要**

(1) 認知症介護サービス向上研修事業(集合研修)

講師候補 認知症介護指導者養成研修修了者等

対象者 通所介護事業所等の介護職員

開催回数 2日間×3回

(2) 認知症介護サービス向上アドバイザー派遣事業(事業所訪問研修)

アドバイザー候補 認知症介護指導者養成研修修了者等

派遣対象事業所 小規模の通所介護事業所等 35か所程度

実施方法 派遣アドバイザー数 2名/回

※研修内容は、派遣先事業所等と協議の上、個別に決定(例:疾患別ケアの手法、家族支援スキル 等)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				<b>評価</b>
<b>課題</b>	通所介護事業所における認知症対応力の強化				
<b>指標</b>	研修受講事業所数			<b>単位</b>	件
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
400				0	

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算					2,000
	決算					
<b>一般財源</b>	予算					2,000
	決算					
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	2,000

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
左記の評価の理由	
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 認知症地域サポート体制構築事業費	<b>事業開始年度</b> H27	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作組織</b> 長寿社会課
	<b>根拠法令</b> ・計画等		<b>成職・氏名</b> 専門員 関屋 利香子 <b>者電話番号</b> 076 - 225 - 1498 内線 4044

**事業の目的**

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会を目指し、地域における支援体制の充実・強化等を図る。

**事業の概要**

(1)「石川県認知症施策推進ネットワーク会議」の開催  
市町をはじめ、医療、介護、福祉の関係者により、本県における認知症施策全般の推進方策について検討する。

(2)地域の担い手支援のためのフォーラムの開催  
地域において認知症の方が生活を継続していくための支援の担い手を支援するため、認知症カフェの普及、認知症サポーターの活用やボランティア、NPOの育成・活動推進方策等について、全国の先進事例紹介や参加者相互の情報交換等を行う機会を設ける。

(3)認知症高齢者行方不明対策の推進

①県内全市町で徘徊・見守りSOSネットワークを構築し、「SOSネットワーク連絡調整マニュアル」を策定する。

②広域連携体制模擬訓練の実施  
市町、警察とともに「マニュアル」の稼働点検のための模擬訓練を実施する。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備					
<b>課題</b>	在宅認知症高齢者等に対する支援体制の強化					
<b>指標</b>	認知症サポーター数			<b>単位</b>	人	
	<b>目標値</b>		<b>現状値</b>			
	平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	80,000	37,657	44,793	51,344	58,447	
事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算					2,500
	決算					
<b>一般財源</b>	予算					2,500
	決算					
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	2,500
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						